

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社ロボテックス

上場取引所：大証二部

コード番号 5969

URL <http://www.lobtex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 士郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画室長 (氏名) 林 邦男 TEL (072) 980-1110

半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,068	(3.1)	60	(△68.0)	17	(△88.0)	△91	(-)
18年9月中間期	2,975	(1.4)	188	(29.1)	143	(44.9)	89	(△40.3)
19年3月期	6,167	(2.9)	326	(△32.9)	203	(△47.1)	358	(1.5)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	△9 34	—
18年9月中間期	9 50	—
19年3月期	37 24	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 — 百万円 19年3月中間期 — 百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	6,849	2,210	32.0	224 05
18年9月中間期	6,969	2,157	30.7	217 78
19年3月期	7,497	2,435	32.3	245 91

(参考) 自己資本 20年3月中間期 2,192 百万円 19年3月中間期 — 百万円 19年3月期 2,418 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△17	△58	△323	673
18年9月中間期	△297	△378	700	630
19年3月期	△380	89	758	1,074

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	10 00	10 00
20年3月期	—	—	—	10 00	10 00
20年3月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	6,540	(6.0)	340	(4.3)	240	(18.2)	100	(△72.1)	9 52	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 10,500,000株 18年9月中間期 10,500,000株
 19年3月期 10,500,000株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 712,278株 18年9月中間期 664,556株
 19年3月期 665,766株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,480	(2.8)	6	(△94.9)	△24	(-)	△59	(-)
18年9月中間期	2,412	(1.5)	134	(19.7)	101	(25.4)	54	(26.3)
19年3月期	4,958	(2.7)	227	(△41.5)	127	(△59.6)	212	(46.5)

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	△6 04
18年9月中間期	5 76
19年3月期	22 11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	6,549	2,173	33.2	222 07
18年9月中間期	6,827	2,200	32.2	223 75
19年3月期	7,184	2,366	32.9	240 64

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,173 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 2,366 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	5,360	(8.1)	230	(1.3)	150	(18.1)	140	(△34.0)	13 33	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 通期の連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年5月14日公表の予想数値を修正いたしました。なお、当該予想値の修正に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期のわが国経済は緩やかな景気拡大基調が続いておりますものの、引き続き原油や原材料の価格上昇に加え、米国のサブプライムローン問題等による為替相場や株価の急激な変動など、先行きに不透明感が高まる状況となりました。

このような情勢の中、当社グループは創業120年にあたります2008年に『いい会社を目指して』を目標に、事業部制を機軸とした生産の効率化とコストダウンを図りますと共に、技術部門を統合したR&Dセンターを充実させ、有望商品開発のスピード化とお客様へのアフターサービスを強力に推し進めてまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は30億6千8百万円（前年同期29億7千5百万円）と前年同期比3.1%の増加となりましたが、利益面では過年度に退職給付信託に拠出したしました有価証券の大幅な時価下落による退職給付費用の増加等により、営業利益は同68.0%減の6千万円（同1億8千8百万円）、経常利益は同88.0%減の1千7百万円（同1億4千3百万円）となりました。また、特別損失におきまして役員退職慰労引当金繰入額が発生し、遺憾ながら9千1百万円の間接純損失（同8千9百万円の純利益）となりました。

事業別の概要は次のとおりです。

<金属製品事業>

国内売上におきましては価格競争の激化等により切削工具事業では苦戦を強いられておりますが、ハンドツール事業におきましてはモンキレンチが堅調に推移いたしますと共に新商品投入により電設工具が伸張いたしました。ファスニング事業では新商品の市場への浸透の遅れはありましたものの、自動車関連向けにハンドリベッターが増加し、国内売上は前年同期に比べ2.2%増加の24億5千7百万円（前年同期24億4百万円）となりました。海外売上におきましてはファスニング事業における北米住宅市場低迷によるリベッター類の減少はありましたが、ハンドツール事業では韓国向けにモンキレンチ等の売上が伸張し、4億7千8百万円（同4億5千3百万円）と前年同期に比べ5.5%増加しました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比2.7%増の29億3千6百万円（同28億5千7百万円）となりましたが、営業損益は企業体質強化施策の継続により実質的には販売費及び一般管理費が前年同期に比べ減少いたしましたものの、過年度に退職給付信託に拠出したしました有価証券の大幅な時価下落による退職給付費用の増加や原材料や仕入商品の価格上昇、将来につながる新商品開発投資などの影響により、1千1百万円の営業損失（同1億3千7百万円の営業利益）となりました。

<レジャー事業（ゴルフ練習場）>

売上高につきましては入場者数が増加し、前年同期比12.7%増の1億3千2百万円（前年同期1億1千7百万円）となりました。営業利益は増収効果等により同40.9%増の7千2百万円（同5千1百万円）となりました。

今後の経済情勢は緩やかな景気拡大基調の持続が見込まれますものの、企業間競争は更に激しさを増し、原材料価格の上昇や株式市況の大幅な変動も懸念され、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと考えております。

このような見通しの中、当社グループは創業120年にあたります2008年に『いい会社を目指して』を目標に、鳥取ロボスターツール株式会社では生産の効率化を目的に自動化設備等を導入いたしますと共に、生産と直結した物流体制構築とコストダウンを図るため物流設備を導入し、物流業務を当社から移管いたします。また、「顧客満足の獲得」の更なる追求を目的にお客様サービス本部の新設や経営企画室及び購買部門の機能強化を行い、経営効率の向上を図ってまいります。

通期業績といたしましては、中間期の実績と前述の見通しを踏まえ、売上高で65億4千万円、営業利益で3億4千万円、経常利益で2億4千万円、当期純利益で1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期のキャッシュ・フローの状況は前期末に比べ、資金が4億円減少（前年同期2千4百万円増加）し、当期末には6億7千3百万円となりました。

キャッシュ・フローの区分別の概要は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

減価償却費の計上や売上債権の減少はありましたが、税金等調整前当期純損失及び法人税等の支払発生などにより、資金が1千7百万円減少（前年同期2億9千7百万円減少）しました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得を主因に資金が5千8万円減少（前年同期3億7千8万円減少）しました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

前期に実施いたしました本社土地一部売却資金による借入金返済や配当金支払による支出などにより、資金が3億2千8百万円減少（前年同期7億円増加）しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月中間期
自己資本比率 (%)	25.3	30.3	30.8	32.3	32.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	54.5	69.9	45.3	46.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	19.1	5.4	—	—	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	2.3	6.6	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社における利益配分は業績を基本として、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。また、内部留保金は財務体質の強化並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

なお、当期につきましては期末配当金といたしまして、1株当たり10円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月14日開示)で開示した内容から重要な変更はありませんので、開示を省略します。

当該決算短信は次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.lobtex.co.jp/lobtex/ir/tanshin/index.html>

(大阪証券取引所ホームページ)

URL http://www.ose.or.jp/listed/ind_ds.html

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	630,788	773,902	1,074,113			
2		受取手形及び売掛金	965,286	957,805	1,064,749			
3		たな卸資産	1,665,079	1,712,842	1,696,639			
4		繰延税金資産	117,187	94,976	158,517			
5		その他	402,832	325,203	399,922			
6		貸倒引当金	△64	△62	△70			
		流動資産合計	3,781,111	54.3	3,864,668	56.4	4,393,872	58.6
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1		建物及び構築物 ※2	1,662,780	1,630,321	1,678,585			
2		機械装置及び運搬具	80,044	120,922	99,025			
3		土地 ※2	1,011,110	862,655	862,655			
4		その他	115,425	113,705	118,922			
		有形固定資産合計	2,869,361	41.2	2,727,605	39.9	2,759,188	36.8
(2) 無形固定資産								
			8,920	0.1	9,408	0.1	9,797	0.1
(3) 投資その他の資産								
1		投資有価証券	114,036	112,959	143,827			
2		繰延税金資産	—	60,057	—			
3		その他	200,627	76,957	196,182			
4		貸倒引当金	△15,082	△14,957	△15,081			
		投資その他の資産合計	299,582	4.3	235,016	3.4	324,927	4.4
		固定資産合計	3,177,863	45.6	2,972,029	43.4	3,093,913	41.3
III 繰延資産								
		社債発行費	10,610	12,413	9,531			
		繰延資産合計	10,610	0.1	12,413	0.2	9,531	0.1
資産合計								
			6,969,584	100.0	6,849,111	100.0	7,497,317	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		242,084		226,930		258,240	
2 短期借入金	※2	2,791,187		3,012,973		3,072,414	
3 一年内償還社債	※2	300,000		—		300,000	
4 その他		426,144		398,707		590,105	
流動負債合計		3,759,416	53.9	3,638,611	53.1	4,220,760	56.3
II 固定負債							
1 社債	※2	500,000		800,000		500,000	
2 長期借入金	※2	521,511		152,988		298,901	
3 退職給付引当金		12,689		15,128		13,964	
4 役員退職慰労引当金		—		31,265		—	
5 その他		18,445		992		27,711	
固定負債合計		1,052,645	15.1	1,000,374	14.6	840,576	11.2
負債合計		4,812,061	69.0	4,638,985	67.7	5,061,337	67.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		960,000	13.8	960,000	14.0	960,000	12.8
2 資本剰余金		541,520	7.8	541,520	8.0	541,520	7.2
3 利益剰余金		782,085	11.2	861,352	12.6	1,051,198	14.0
4 自己株式		△182,119	△2.6	△198,502	△2.9	△182,528	△2.4
株主資本合計		2,101,486	30.2	2,164,369	31.7	2,370,190	31.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		40,483	0.6	28,557	0.4	48,111	0.7
評価・換算差額等 合計		40,483	0.6	28,557	0.4	48,111	0.7
III 少数株主持分							
少数株主持分		15,553	0.2	17,198	0.2	17,676	0.2
純資産合計		2,157,523	31.0	2,210,125	32.3	2,435,979	32.5
負債純資産合計		6,969,584	100.0	6,849,111	100.0	7,497,317	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
I 売上高		2,975,733	100.0	3,068,985	100.0	6,167,230	100.0
II 売上原価		1,884,477	63.3	2,083,394	67.9	4,037,665	65.5
売上総利益		1,091,256	36.7	985,590	32.1	2,129,564	34.5
III 販売費及び一般管理費		902,568	30.4	925,143	30.1	1,802,927	29.2
1 給料及び手当		298,073		299,435		591,300	
2 退職給付引当金繰入額		36,563		69,383		51,291	
3 その他		567,932		556,324		1,160,335	
営業利益		188,687	6.3	60,446	2.0	326,637	5.3
IV 営業外収益		18,231	0.6	22,493	0.7	41,314	0.7
V 営業外費用		63,906	2.1	65,818	2.1	164,364	2.7
1 支払利息		26,813		26,993		53,846	
2 売上割引		29,621		29,217		58,786	
3 その他		7,471		9,606		51,731	
経常利益		143,013	4.8	17,122	0.6	203,586	3.3
VI 特別利益		—	—	—	—	489,696	7.9
固定資産売却益	※1	—		—		489,696	
VII 特別損失		2,652	0.1	94,432	3.1	96,429	1.6
1 固定資産除却損	※2	2,067		897		44,361	
2 役員退職慰労金		585		—		585	
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—		93,535		—	
4 生産移管に伴う 関連資産損失		—		—		51,482	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		140,360	4.7	△77,310	△2.5	596,854	9.6
法人税、住民税及び 事業税		31,000	1.0	24,535	0.8	252,702	4.1
法人税等調整額		19,758	0.7	△9,882	△0.3	△16,699	△0.3
少数株主利益 又は少数株主損失(△)		134	0.0	△459	△0.0	2,270	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		89,467	3.0	△91,503	△3.0	358,579	5.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	960,000	491,045	806,013	△317,513	1,939,545
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△93,394		△93,394
役員賞与(注)			△20,000		△20,000
中間純利益			89,467		89,467
自己株式の取得				△1,631	△1,631
自己株式の処分		50,475		137,025	187,500
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	50,475	△23,927	135,393	161,941
平成18年9月30日残高	960,000	541,520	782,085	△182,119	2,101,486

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	59,121	59,121	15,383	2,014,051
中間連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△93,394
役員賞与(注)				△20,000
当期純利益				89,467
自己株式の取得				△1,631
自己株式の処分				187,500
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△18,638	△18,638	169	△18,468
中間連結会計期間中の変動額合計	△18,638	△18,638	169	143,474
平成18年9月30日残高	40,483	40,483	15,553	2,157,523

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	960,000	541,520	1,051,198	△182,528	2,370,190
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△98,342		△98,342
中間純損失			△91,503		△91,503
自己株式の取得				△15,974	△15,974
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△189,846	△15,974	△205,820
平成19年9月30日残高	960,000	541,520	861,352	△198,502	2,164,369

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	48,111	48,111	17,676	2,435,979
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△98,342
中間純損失				△91,503
自己株式の取得				△15,974
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△19,554	△19,554	△478	△20,033
中間連結会計期間中の変動額合計	△19,554	△19,554	△478	△225,853
平成19年9月30日残高	28,557	28,557	17,198	2,210,125

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	960,000	491,045	806,013	△317,513	1,939,545
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△93,394		△93,394
役員賞与(注)			△20,000		△20,000
当期純利益			358,579		358,579
自己株式の取得				△2,039	△2,039
自己株式の処分		50,475		137,025	187,500
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	50,475	245,184	134,985	430,645
平成19年3月31日残高	960,000	541,520	1,051,198	△182,528	2,370,190

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	59,121	59,121	15,383	2,014,051
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△93,394
役員賞与(注)				△20,000
当期純利益				358,579
自己株式の取得				△2,039
自己株式の処分				187,500
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△11,009	△11,009	2,293	△8,716
連結会計年度中の変動額合計	△11,009	△11,009	2,293	421,928
平成19年3月31日残高	48,111	48,111	17,676	2,435,979

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		140,360	△77,310	596,854
減価償却費		77,730	80,513	172,448
有形固定資産売却益		—	—	△489,696
有形固定資産除却損		2,067	897	44,361
貸倒引当金の減少額		△1,047	△132	△1,041
退職給付引当金の増加額		928	1,164	2,204
役員退職慰労引当金の増加額		—	31,265	—
受取利息及び受取配当金		△1,371	△2,265	△2,543
支払利息		26,813	26,993	53,846
売上債権の減少(△増加)額		75,494	106,944	△23,968
たな卸資産の増加額		△283,137	△16,202	△314,697
仕入債務の減少額		△149,725	△31,310	△133,568
その他資産の減少(△増加)額		△12,351	101,827	△683
その他負債の減少額		△4,013	△30,709	△185
役員賞与の支払額		△20,000	△13,000	△20,000
小計		△148,250	178,676	△116,670
利息及び配当金の受取額		1,372	2,224	2,529
利息の支払額		△27,470	△29,272	△58,310
法人税等の支払額		△123,188	△169,446	△208,030
営業活動による キャッシュ・フロー		△297,536	△17,818	△380,481
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△371,913	△54,894	△629,147
有形固定資産の売却による収入		—	—	746,263
無形固定資産の取得による支出		△2,240	△335	△3,899
投資有価証券の取得による支出		△1,553	△2,027	△18,544
その他		△2,423	△1,388	△4,920
投資活動による キャッシュ・フロー		△378,310	△58,646	89,751

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額	金額	金額
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額(純額)		1,035,000	86,000	1,469,000
長期借入金の返済による支出		△391,658	△291,354	△767,041
社債の発行による収入		489,210	295,925	489,210
社債の償還による支出		△525,000	△300,000	△525,000
自己株式の取得による支出		△1,631	△15,974	△2,039
自己株式の売却による収入		187,500	—	187,500
配当金の支払額		△93,394	△98,342	△93,394
財務活動による キャッシュ・フロー		700,026	△323,745	758,234
IV 現金及び現金同等物の増加額		24,178	△400,211	467,504
V 現金及び現金同等物の期首残高		606,609	1,074,113	606,609
VI 現金及び現金同等物の期末残高		630,788	673,902	1,074,113

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社</p> <p>(2) 連結子会社名 ㈱ロボテックスファスニグシステム 鳥取ロボスタートツール㈱ ㈱ロボエース</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 無</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 ㈱ツールテックス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 製品・商品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 (但し、買入部品については最終仕入原価法) 貯蔵品 金型 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 製品・商品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末日 の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価 は総平均法による) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。但 し、平成10年 4月以降に取得し た建物(建物附属設備は除く) については、定額法を採用して おります。 (但し、当社所有の子会社用賃 貸設備を含む全ての子会社の使 用する設備については定額法) なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 建物及び構築物 12年～50年 機械装置及び運搬具 10年～12年 工具器具及び備品 2年～5年</p>	<p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当中間連結会計期間末日 の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は総平均法による) 時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ _____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ①有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年 3月31日以前に 取得したもの 旧定率法によっておりま す。 b 平成10年 4月 1日から平 成19年 3月31日までに取 得したもの 旧定額法によっておりま す。 c 平成19年 4月 1日以降に 取得したものの定額法によ っております。 建物以外 a 平成19年 3月31日以前に 取得したもの 旧定率法によっておりま す。 b 平成19年 4月 1日以降に 取得したもの 定率法によっておりま す。 (但し、当社所有の子会社用賃 貸設備を含む全ての子会社の 使用する設備について平成19 年 3月31日以前に取得したも のは旧定額法、平成19年 4月 1日以降に取得したものは定 額法)</p>	<p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場 価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均法 による) 時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法 ①有形固定資産 定率法によっております。但 し、平成10年 4月以降に取得した 建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法を採用しておりま す。 (但し、当社所有の子会社用賃 貸設備を含む全ての子会社の使 用する設備については定額法) なお、主な耐用年数は以下のと おりです。 建物及び構築物 12年～50年 機械装置及び運搬具 10年～12年 工具器具及び備品 2年～5年</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 12年～50年 機械装置及び運搬具 10年～12年 工具器具及び備品 2年～5年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しています。</p> <hr/> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 従って、当中間連結会計期間は従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前中間純損失及び中間純損失が31,265千円多く計上されております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度期間末において発生している額を計上しています。</p> <hr/> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のため重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>—————</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のため重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,141,969千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,418,302千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>社債発行費につきましては従来、旧商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を実施していましたが、当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>社債発行費につきましては従来、旧商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を実施していましたが、当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)に基づき、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却を実施しております。</p> <p>なお、当該会計処理の変更に伴う影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ13,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
_____	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「金利スワップ評価益」(当中間連結会計期間残高は無し)として掲記されていたものは、重要性が無くなったため、区分掲記していません。

(9) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産の 減価償却累計額 2,413,058千円	※1	有形固定資産の 減価償却累計額 2,186,508千円	※1	有形固定資産の 減価償却累計額 2,110,994千円
※2	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物 857,268千円 土地 851,003千円 計 1,708,272千円 対応債務 社債、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、3,460,000千円を限度として担保提供しています。 上記に対する 債務残高 1,731,233千円	※2	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物 656,363千円 土地 641,632千円 計 1,297,995千円 対応債務 社債、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しています。 上記に対する 債務残高 1,525,010千円	※2	担保に供している資産及び対応債務は次のとおりです。 担保に供している資産 建物 672,141千円 土地 641,632千円 計 1,313,773千円 対応債務 社債、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、2,930,000千円を限度として担保提供しています。 上記に対する 債務残高 1,491,488千円
3	手形割引高 受取手形割引高 426,228千円 輸出手形割引高 118,833千円	3	手形割引高 受取手形割引高 391,676千円 輸出手形割引高 116,563千円	3	手形割引高 受取手形割引高 450,848千円 輸出手形割引高 153,016千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	_____	※1	_____	※1	固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 土地 489,696千円
※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 1,643千円 機械装置及び運搬具 352千円 工具器具及び備品 72千円 計 2,067千円	※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 機械装置及び運搬具 215千円 工具器具及び備品 29千円 その他 652千円 計 897千円	※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 建物及び構築物 25,586千円 機械装置及び運搬具 491千円 工具器具及び備品 1,935千円 建物解体費 13,637千円 その他 2,711千円 計 44,361千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,160	4	500	664

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元株式の譲渡による減少 500千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	93,394	10	平成18年3月31日	平成18年6月21日

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	665	46	—	712

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元株式の市場買付による増加 41千株

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	98,342	10	平成19年3月31日	平成19年6月22日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,160	5	500	665

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元株式の譲渡による減少 500千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	93,394	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	98,342	10	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 630,788千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 630,788千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 773,902千円 <hr/> 預入期間 が3か月 を超える 定期預金 100,000千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 673,902千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び 預金勘定 1,074,113千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,074,113千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)					
	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,857,855	117,878	2,975,733	—	2,975,733
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,857,855	117,878	2,975,733	—	2,975,733
営業費用	2,720,393	66,653	2,787,046	—	2,787,046
営業利益	137,462	51,225	188,687	—	188,687

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しています。

金属製品事業……作業工具(レンチ・プライヤ等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、電設工具(圧着工具・ケーブルカッター等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業……ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生していません。

当中間連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,936,143	132,841	3,068,985	—	3,068,985
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,936,143	132,841	3,068,985	—	3,068,985
営業費用	2,947,856	60,682	3,008,538	—	3,008,538
営業利益	△11,712	72,159	60,446	—	60,446

(注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しています。

金属製品事業……作業工具(レンチ・プライヤ等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、電設工具(圧着工具・ケーブルカッター等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売

レジャー事業……ゴルフ練習場

2 配賦不能営業費用は発生していません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	金属製品事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,933,794	233,435	6,167,230	—	6,167,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,933,794	233,435	6,167,230	—	6,167,230
営業費用	5,700,424	140,169	5,840,593	—	5,840,593
営業利益	233,370	93,266	326,637	—	326,637

- (注) 1 事業区分は当社の事業の内容に照らし、下記のとおりに分類しています。
- 金属製品事業……作業工具(レンチ・プライヤ等)、ファスニングツール(リベッター・ナッター等)、工業用ファスナー(リベット・ナット等)、電設工具(圧着工具・ケーブルカッター等)、切削工具(ダイヤモンドホイール・ドリル等)などの製造販売
- レジャー事業……ゴルフ練習場
- 2 配賦不能営業費用は発生していません。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (役員賞与に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「金属製品事業」の当連結会計年度における営業費用が13,000千円増加、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

当中間連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	265,425	85,0752	60,911	42,114	453,526
II 連結売上高(千円)					2,975,733
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	2.9	2.0	1.4	15.2

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	321,863	73,058	48,731	34,582	478,235
II 連結売上高(千円)					3,068,985
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	2.4	1.6	1.1	15.6

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東アジア	北中米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	557,630	159,712	110,535	79,093	906,972
II 連結売上高(千円)					6,167,230
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	2.6	1.8	1.3	14.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理の近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東アジア……韓国、台湾
- (2) 北中米……アメリカ
- (3) 欧州……フランス、デンマーク
- (4) その他……オーストラリア

3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 217円78銭	1株当たり純資産額 224円05銭	1株当たり純資産額 245円91銭
1株当たり当期純利益 9円50銭	1株当たり中間純損失 9円34銭	1株当たり当期純利益 37円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,157,523	2,210,125	2,435,979
普通株式に係る純資産額(千円)	2,141,969	2,192,927	2,418,302
差額の内訳(千円) 少数株主持分	15,553	17,198	17,676
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	9,835	9,787	9,834

(2) 1株当たり中間(当期)純利益及び1株当たり中間純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	89,467	△91,503	358,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,467	△91,503	358,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,421	9,800	9,627

4. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	558,713	700,233	991,587		
2		受取手形	20,207	43,625	25,038		
3		売掛金	773,323	748,963	808,491		
4		たな卸資産	1,070,329	981,978	1,010,879		
5		繰延税金資産	116,805	123,978	170,617		
6		その他	626,628	599,323	724,002		
7		貸倒引当金	△53	△54	△60		
		流動資産合計	3,165,956	3,198,048	3,730,555	46.4	51.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1		建物	1,213,302	1,211,118	1,244,057		
2		構築物	406,178	386,886	400,028		
3		機械及び装置	75,535	108,926	94,643		
4		土地	1,008,230	859,775	859,775		
5		その他	69,435	66,786	61,815		
		有形固定資産合計	2,772,682	2,633,494	2,660,321	40.6	37.1
(2) 無形固定資産							
			6,888	6,181	6,375	0.1	0.1
(3) 投資その他の資産							
1		長期貸付金	914,920	834,478	879,671		
2		繰延税金資産	—	60,066	—		
3		その他	358,905	258,297	387,781		
4		貸倒引当金	△402,808	△453,190	△489,333		
		投資その他の資産合計	871,017	699,651	778,119	12.8	10.8
		固定資産合計	3,650,589	3,339,326	3,444,815	53.5	48.0
III 繰延資産							
		社債発行費	10,610	12,413	9,531		
		繰延資産合計	10,610	12,413	9,531	0.1	0.1
		資産合計	6,827,155	6,549,789	7,184,903	100.0	100.0

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		238,972		145,755		188,108	
2 短期借入金		2,791,187		3,012,973		3,072,414	
3 一年内償還社債		300,000		—		300,000	
4 その他		257,049		232,880		431,867	
流動負債合計		3,587,209	52.6	3,391,609	51.8	3,992,390	55.6
II 固定負債							
1 社債		500,000		800,000		500,000	
2 長期借入金		521,511		152,988		298,901	
3 役員退職慰労引当金		—		31,265		—	
4 繰延税金負債		16,553		—		26,638	
5 その他		1,211		392		422	
固定負債合計		1,039,276	15.2	984,645	15.0	825,961	11.5
負債合計		4,626,486	67.8	4,376,254	66.8	4,818,352	67.1

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		960,000	14.0	960,000	14.7	960,000	13.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		491,045		491,045		491,045	
(2) その他資本剰余金		50,475		50,475		50,475	
資本剰余金合計		541,520	7.9	541,520	8.2	541,520	7.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		176,019		176,019		176,019	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		475,000		475,000		475,000	
繰越利益剰余金		189,760		190,863		348,392	
利益剰余金合計		840,780	12.3	841,882	12.9	999,411	13.9
4 自己株式		△182,119	△2.7	△198,502	△3.0	△182,528	△2.5
株主資本合計		2,160,181	31.6	2,144,900	32.8	2,318,404	32.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		40,488	0.6	28,634	0.4	48,146	0.6
評価・換算差額等 合計		40,488	0.6	28,634	0.4	48,146	0.6
純資産合計		2,200,669	32.2	2,173,534	33.2	2,366,550	32.9
負債純資産合計		6,827,155	100.0	6,549,789	100.0	7,184,903	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
I 売上高		2,412,882	100.0	2,480,640	100.0	4,958,152	100.0
II 売上原価		1,547,539	64.1	1,716,695	69.2	3,284,375	66.2
売上総利益		865,342	35.9	763,944	30.8	1,673,777	33.8
III 販売費及び一般管理費		730,547	30.3	757,082	30.5	1,446,702	29.2
営業利益		134,794	5.6	6,861	0.3	227,074	4.6
IV 営業外収益		29,304	1.2	32,917	1.3	61,620	1.2
V 営業外費用		62,763	2.6	64,589	2.6	161,415	3.2
経常利益 又は経常損失(△)		101,334	4.2	△24,809	△1.0	127,279	2.6
VI 特別利益		—	—	36,019	1.5	502,349	10.1
1 固定資産売却益		—	—	—	—	489,696	
2 貸倒引当金戻入益		—	—	36,019		12,653	
VII 特別損失		2,652	0.1	93,780	3.8	218,655	4.4
1 固定資産除却損		2,067		245		42,434	
2 役員退職慰労金		585		—		585	
3 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—		93,535		—	
4 貸倒引当金繰入額		—		—		99,178	
5 生産移管に伴う 関連資産譲渡損		—		—		76,457	
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		98,682	4.1	△82,571	△3.3	410,973	8.3
法人税、住民税及び 事業税		23,000	1.0	3,400	0.1	225,600	4.6
法人税等調整額		21,454	0.9	△26,784	△1.0	△27,485	△0.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		54,228	2.2	△59,186	△2.4	212,859	4.3

(4) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	960,000	491,045	—	491,045	176,019	475,000	248,927	899,946	△317,513	2,033,479
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△93,394	△93,394		△93,394
役員賞与(注)							△20,000	△20,000		△20,000
中間純利益							54,228	54,228		54,228
自己株式の取得									△1,631	△1,631
自己株式の処分			50,475	50,475					137,025	187,500
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	50,475	50,475	—	—	△59,166	△59,166	135,393	126,702
平成18年9月30日残高	960,000	491,045	50,475	541,520	176,019	475,000	189,760	840,780	△182,119	2,160,181

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	58,920	58,920	2,092,399
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△93,394
役員賞与(注)			△20,000
中間純利益			54,228
自己株式の取得			△1,631
自己株式の処分			187,500
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△18,432	△18,432	△18,432
中間会計期間中の変動額合計	△18,432	△18,432	108,270
平成18年9月30日残高	40,488	40,488	2,200,669

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	960,000	491,045	50,475	541,520	176,019	475,000	348,392	999,411	△182,528	2,318,404
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△98,342	△98,342		△98,342
中間純損失							△59,186	△59,186		△59,186
自己株式の取得									△15,974	△15,974
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△157,529	△157,529	△15,974	△173,503
平成19年9月30日残高	960,000	491,045	50,475	541,520	176,019	475,000	190,863	841,882	△198,502	2,144,900

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	48,146	48,146	2,366,550
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△98,342
中間純損失			△59,186
自己株式の取得			△15,974
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△19,512	△19,512	△19,512
中間会計期間中の変動額合計	△19,512	△19,512	△193,016
平成19年9月30日残高	28,634	28,634	2,173,534

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	960,000	491,045	—	491,045	176,019	475,000	248,927	899,946	△317,513	2,033,479
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△93,394	△93,394		△93,394
役員賞与(注)							△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益							212,859	212,859		212,859
自己株式の取得									△2,039	△2,039
自己株式の処分			50,475	50,475					137,025	187,500
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	50,475	50,475	—	—	99,464	99,464	134,985	284,925
平成19年3月31日残高	960,000	491,045	50,475	541,520	176,019	475,000	348,392	999,411	△182,528	2,318,404

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	58,920	58,920	2,092,399
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△93,394
役員賞与(注)			△20,000
当期純利益			212,859
自己株式の取得			△2,039
自己株式の処分			187,500
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10,774	△10,774	△10,774
事業年度中の変動額合計	△10,774	△10,774	274,150
平成19年3月31日残高	48,146	48,146	2,366,550

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。